第51回インナーゼミナール大会

研究計画書	i. Î							
ゼミ名	林亮輔ゼミ		チー	-ム名	板垣退助の仇			
タイトル	選挙の投票率を高めるための政策提言							
テーマ群	g)その他							
メンバー	足立大和、金山優月、中村ゆきの、西海真央、松井果林、松下冬弥							
研究計画内容	【研究目的/研究背景】 日本は国民が主権を持つ「民主主義」を採用している国であり、国民が自分の意思を表示することは重要である。そのため、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる「選挙」は、最も重要かつ基本的な機会である。 2019(令和元)年に参議院議員通常選挙が行われた。しかしながら、全体の投票率は総務省の国政選挙の推移によると 48.80%であり、これを年代別で見ると以下のようになっている。							
	投画率	0	20	30	40	50	60	70 以上 56.31
	(%) 32.28 30.96 38.78 45.99 55.43 63.58 56.31 これらの数値から全体の投票率が低く、年代が偏っていることが分かる。それにより、以下の3つを問題意識として挙げる。 (1)約半分以上の国民が投票による意思表示をしていないこと (2)投票に参加している約半分の国民の意見しか政治に反映できていないこと (3)政策にも偏りが生じ、国民や社会が求めている政策が行われないこと 3つの問題意識による影響として、候補者が投票率の高い年齢層に対して政策を行う危険性などがあり、国民の生活の質 (QOL) にも影響を及ぼす可能性がある。そのため、私たちは投票率を高める必要があると考え、本研究に至った。 【研究内容/期待される成果】							
	【研究内容/期待される成果】							

- 1.有権者が投票に行かない理由を、既に行われた調査やアンケートを用いて考察する。 この考察によって投票に際しての障壁を明確にすることができる。
 - 2.1 を踏まえて、最も課題と考えられる障壁を選択し、その詳細を明らかにする。
 - 3.2 の詳細を踏まえて、先行研究等を用い、最も実現可能性が高い政策を考える。

上記の3つのステップを踏むことで、要素を明確にできるため、効果的な政策提言が できる。

そして、今回の研究テーマである【選挙の投票率を高めることができる】ことを促進でき ることはもちろん、研究目的/研究背景で挙げた問題点(1)(2)(3)の解決にも副次的な効果が 期待できる。

[引用文献] <a href="https://www.soumu.go.jp/senkyo/sen 「総務省国政選挙における年代別投票率について」(2021/10/27 閲覧)